

今、私たちは歴史上大きな転換点に立っている。福島第一原発事故を経験し、原発のない社会を目指すのか、それとも再稼働をゆるし、なおも原発依存状態を続けるのか。第二次世界大戦での犠牲に学び二度と戦争をしないと決めた憲法をなし崩しに形骸化させて、再び戦争のできる国に向かうのか。民意を反映しないこの国の政治をどうしたら良いのか、すべての人々が今問われている。6・11の目標は「決めるのは私たち」である。これは民主主義の原点でもある。その際に、考えなければならないのは何を判断の基準とすべきか、「そもそも」からの発想である

原発のそもそも

日本で本格的に原発が運転を始めたのは、1970年の大阪万博の年である。若狭湾の美浜1号（加圧水型）と敦賀1号（沸騰水型）が商業運転を始めた当初から、放射性廃棄物は議論の対象だった。政府や電力会社、原発推進派は「技術の進歩でいずれ何とかなる」と主張して来たが40年以上経た現在もその答えは見つからない。日本だけでなく世界の原発保有国は同じ困難を抱えている。そもそも放射性廃棄物を人間の寿命をはるかに超える10万年以上安全に保管できるはずもないのである。かつては、廃棄物をロケットに乗せて太陽に打ち込む、などと馬鹿げた議論をする専門家もいた。加速器を使って廃棄物の短寿命化を図る、という議論は今もある。いずれも理論的には可能だが現実的には不可能であり、無責任な主張である。原発推進派は利益を享受しながら自ら責任をとることを避け、負の遺産はすべて先送りし、未来世代につけを残すことで生き残ってきたのである。福島県内の汚染廃棄物を30年以内にすべて県外に持ち出す、というのも政治家、官僚の目先の点数稼ぎのための空約束である。もう、こうした絵空事には見切りをつけ、原理的には、すべての汚染物は東京電力が引き取るべき、と割り切るべきである。

「平和のための戦争」のそもそも

過去の歴史を紐解けば、洋の東西を問わず、すべての戦争は国民の安全のため、国を守るため、と主張され、正当化されてきた。国民の経済的格差の不満解消に利用されることもあった。しかし、勝者、敗者にかかわらず戦争に人命の犠牲はつきものである。そもそも、政治は国家間の無駄な争いを避け、平和的に紛争を解決するのが役割のはずである。しかし、往々にして政治家は背後にある財界や利益集団のために戦争を正当化し、国民を欺いてきた。危機をあおり紛争を拡大することで自らの存在感を誇示できるからである。かつてこの国は根拠のない「強い日本」を梃子に太平洋戦争に突き進み、国内外の膨大な人々を犠牲にした。日本国憲法はそうした危険性を未然に防ぎ、我々は二度と戦争をしない、と世界に向けて誓ったはずだった。しかし、今やこの精神は反故にされ、政府は「戦争の出来る普通の国」を目指し、民意と離れた暴走状態にある。よく話題になる「尖閣列島」の問題は、そもそも日本による国有化が原因だった。政治が役割を混同し、目的を見誤ったからである。今の政治に国の未来を任せることはできない、と覚悟を決めよう。「決めるのは私たち」である。

2014年5月31日（河田）